

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年4月 1日

至：令和 7年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,967,292	
土地減損損失累計額	<u>△ 88,734</u>	19,878,558
建物	51,729,519	
建物減価償却累計額	<u>△ 25,982,129</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 160,382</u>	25,587,007
構築物	5,659,460	
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,848,086</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 6,517</u>	1,804,856
工具器具備品	26,661,795	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 19,919,828</u>	6,741,967
図書		3,218,810
美術品・收藏品		36,449
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	85,159	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 83,958</u>	1,200
建設仮勘定		167,544
有形固定資産合計		<u>57,436,393</u>

2 無形固定資産

特許権		13,628
ソフトウェア		466
その他の無形固定資産		<u>15,575</u>
無形固定資産合計		29,669

3 投資その他の資産

投資有価証券		800,000
減価償却引当特定資産(注)		271,247
長期前払費用		273
破産更生債権等	18,668	
徴収不能引当金	<u>△ 18,668</u>	-
投資その他の資産合計		<u>1,071,520</u>
固定資産合計		58,537,584

II 流動資産

現金及び預金		8,219,500
未収学生納付金収入		115,635
未収附属病院収入	4,946,616	
徴収不能引当金	<u>△ 40,135</u>	4,906,481
未収金		370,450
有価証券		1,252,372
たな卸資産		11,130
医薬品及び診療材料		652,954
前払費用		425
未収収益		8,398
仮払金		5,035
その他の流動資産		4,565
流動資産合計		<u>15,546,951</u>
資産合計		<u>74,084,535</u>

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		1,539,701	
長期前受受託研究費(注)		14,952	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		28,736	
長期借入金		11,966,944	
引当金			
退職給付引当金	576,564	576,564	
資産除去債務		177,952	
リース債務		1,970,738	
固定負債合計			16,275,590

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		498,385	
預り施設費(注)		165,773	
預り補助金等(注)		1	
寄附金債務(注)		2,591,514	
前受受託研究費(注)		532,699	
前受共同研究費(注)		76,388	
前受受託事業費等(注)		256	
前受金		13,572	
科学研究費助成事業等預り金		235,245	
預り金		616,491	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		11,494	
一年以内返済予定長期借入金		1,258,660	
一年以内返済予定リース債務		728,191	
未払金		3,787,781	
未払費用		334,147	
未払消費税等		4,663	
引当金			
賞与引当金	508,417	508,417	
流動負債合計			11,363,684
負債合計			27,639,274

純資産の部

I 資本金

政府出資金		31,050,432	
資本金合計			31,050,432

II 資本剰余金

資本剰余金		22,411,666	
減価償却相当累計額(一)(注)	△	15,742,798	
減損損失相当累計額(一)(注)	△	253,321	
利息費用相当累計額(一)(注)		△ 715	
除売却差額相当累計額(一)(注)	△	1,503,428	
資本剰余金合計			4,911,401

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)		3,563,603	
教育研究診療環境整備積立金(注)		405,380	
積立金		6,326,102	
当期未処分利益		188,340	
(うち当期総利益)	(	188,340)	
利益剰余金合計			10,483,426
純資産合計			46,445,260
負債純資産合計			74,084,535

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,426,719		
研究経費		956,227		
診療経費				
材料費	11,512,257			
委託費	1,510,173			
設備関係費	3,339,736			
経費	<u>1,215,208</u>	17,577,375		
教育研究支援経費		421,521		
受託研究費		844,109		
共同研究費		110,370		
受託事業費等		303,447		
役員人件費		110,555		
教員人件費				
常勤教員給与	7,145,719			
非常勤教員給与	<u>1,135,933</u>	8,281,652		
職員人件費				
常勤職員給与	9,436,966			
非常勤職員給与	<u>917,815</u>	<u>10,354,781</u>	40,386,761	
一般管理費			850,905	
財務費用				
支払利息		56,879		
その他財務費用		<u>34,342</u>	91,221	
雑損			<u>9,657</u>	
経常費用合計				41,338,545
経常収益				
運営費交付金収益(注)			8,890,019	
授業料収益			2,846,674	
入学金収益(注)			410,944	
検定料収益			78,944	
附属病院収益			25,070,200	
受託研究収益(注)			889,790	
共同研究収益(注)			115,414	
受託事業等収益(注)			314,400	
寄附金収益(注)			612,699	
補助金等収益(注)			1,114,726	
施設費収益			216,089	
財務収益				
受取利息		14,388		
有価証券利息		15,725		
為替差益		<u>1,304</u>	31,418	
雑益				
財産貸付料収入		102,795		
その他の雑益		<u>245,983</u>	<u>348,779</u>	
経常収益合計				<u>40,940,102</u>
経常損失				<u>△ 398,443</u>
臨時損失				
固定資産除却損			3,903	
その他の臨時損失			<u>32,314</u>	36,217
臨時利益				
補助金等収益(注)			0	
その他の臨時利益			<u>16,530</u>	<u>16,530</u>
当期純損失				△ 418,131
目的積立金取崩額(注)				523,635
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				<u>82,835</u>
当期総利益				<u><u>188,340</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		188,340	
減価償却相当額	△ 831,174		
利息費用相当額	△ 35		
除売却差額相当額	△ 14,254		
賞与引当増加相当額	△ 12,522		
退職給付引当増加相当額	103,311		
小計		△ 754,674	
施設費収益相当額		764,087	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>197,752</u>

(注)退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを50,648千円含む。

科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額		<u>402,810</u>
当期支出額		<u>405,605</u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金又は繰越欠損金					総資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	利益剰余相当 累計額(一)	除却資産相当 累計額(一)	教育研究開発 増強準備立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち前期繰利益 (又は当期繰損 失)	利益剰余金又は 繰越欠損金合計	
当期末残高	31,050,432	31,050,432	20,976,465	△15,017,096	△253,321	△690	△1,383,701	4,221,917	6,326,102	340,814	-	11,577,159	46,949,257
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,440,379										1,440,379
固定資産の廃売却			△5,178	105,472			△119,726						△19,432
減価償却				△831,174									△831,174
時の経過による資産除去債務の増加							△35						△35
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								340,814		△340,814			-
(2) その他													
当期繰利益(又は当期繰損失)										△418,131	△418,131	△418,131	△418,131
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△658,314		82,835	82,835	△575,478	△575,478
目的積立金取崩額								△623,759		523,635	523,635	△100,123	△100,123
当期変動額合計	-	-	1,435,200	△725,701	-	△35	△119,726	△658,314	△282,944	△152,474	188,340	△1,093,733	△503,996
当期末残高	31,050,432	31,050,432	22,411,666	△15,742,798	△253,321	△715	△1,503,428	3,563,603	6,326,102	188,340	188,340	10,483,426	46,445,260

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,883,278
人件費支出	△ 18,787,944
その他の業務支出	△ 746,915
運営費交付金収入	8,785,371
授業料収入	2,564,864
入学金収入	313,153
検定料収入	79,888
附属病院収入	24,595,659
受託研究収入	977,159
共同研究収入	113,978
受託事業等収入	310,345
補助金等収入	1,543,901
補助金等の精算による返還金の支出	△ 124
寄附金収入	613,664
財産の賃貸等による収入	102,656
預り金の増減	2,778
その他の収入	262,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,847,275
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の売却による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△ 11,300,000
定期預金の払戻による収入	9,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,401,725
無形固定資産の取得による支出	△ 6,074
減価償却引当特定資産の取崩による収入	40,899
施設費による収入	778,787
小計	△ 3,088,114
利息及び配当金の受取額	29,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,058,638
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 654,624
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 14,589
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 1,208,068
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 34,908
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	523,380
小計	△ 1,388,810
利息の支払額	△ 56,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,917
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	△ 1,656,280
<b>VI 資金期首残高</b>	7,375,781
<b>VII 資金期末残高</b>	5,719,500

**利益の処分に関する書類**  
(令和7年12月12日)

(単位: 円)

<b>I 当期未処分利益</b>			
当期総利益		188,340,069	188,340,069
<b>II 利益処分類</b>			
積立金		111,414,458	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		76,925,611	
教育研究診療環境整備積立金	76,925,611		
	<u>76,925,611</u>	<u>188,340,069</u>	<u>188,340,069</u>

## 注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	.....	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	.....	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金	.....	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究契約のみに使用する資産及び令和4事業年度までに購入した資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞

与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法としている。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 6,918,855 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 647,607 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 40,231 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613 千円

建物 10,799,027 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 13,063,318 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

① 挟間宿舎（1号棟から7号棟の全棟及びポンプ室）

・用途：福利厚生施設

・資産の種類：建物、構築物

・場所：大分県由布市

・帳簿価額：314,401 千円

・兆候の概要

当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が低下しているため、減損の兆候が認められた。

・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

・複数の固定資産を一体として判定した理由

構築物は当該施設にかかる給排水設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

② 別府職員会館

・用途：宿泊施設

- ・資産の種類：建物、構築物
- ・場所：大分県別府市
- ・帳簿価額：30,272千円
- ・兆候の概要
  - 当該施設の利用者数が承継時に想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が低下しているため、減損の兆候が認められた。
- ・減損の認識に至らなかった理由
  - 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。
- ・複数の固定資産を一体として判定した理由
  - 構築物は当該施設にかかる電気設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

#### 7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,598,583千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,682,269千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	△ 83,686千円
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
  - 法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

604,158千円
-----------
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 

663,606千円
-----------
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 

211,454千円
1,395,533千円

#### 8. 金融商品関係

##### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構からの借入の用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入の用途は学生寮の整備資金であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

##### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。また、減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)			
売買目的有価証券	1,052,372	1,052,372	-
満期保有目的の債券	1,000,000	948,290	△51,709
(2) 未収附属病院収入	4,946,616		
徴収不能引当金(*3)	<u>△40,135</u>		
	4,906,481	4,906,481	-
(3) 長期借入金(*4)	(13,225,605)	(12,150,907)	(△1,074,697)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 有価証券及び投資有価証券には、新株予約権(貸借対照表価額 -千円)が含まれておりません。

(\*3) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*4) 一年以内返済予定長期借入金を含む。

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。地方債及び社債は、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

#### 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

#### 長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む。)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 9. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## 10. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等の規制に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	177,905千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	46千円
履行による減少額	-千円
期末残高	177,952千円

## 11. 未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産 527,791千円が含まれている。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬である。

### (損益計算書関係)

#### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,222,657千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,092,616千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	130,041千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

	-千円
	130,041千円

#### 2. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

##### (1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 25,070,200千円である。

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載している。

##### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はない。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載している。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,219,500千円
定期預金	<u>△2,500,000千円</u>
資金期末残高	5,719,500千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	821,902千円
寄附受による資産等の取得	98,376千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	41,374,763千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 30,521,317千円</u>

業務費用合計

10,853,445千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

754,674千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用

39千円

政府出資等の機会費用

476,902千円

476,942千円

IV (控除) 国庫納付額

-千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト

12,085,062千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%及び使用貸借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	502,962千円
退職給付費用	99,837千円
退職給付の支払額	<u>△ 26,235千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>576,564千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 99,837 千円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額 97,622千円

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学（医）基礎・臨床研究棟東側8階改修工事

契約金額 145,668 千円 翌期以降支払額 145,668 千円

2. 大分大学（附小）附小管理特別教室棟改修その他工事

契約金額 160,166 千円 翌期以降支払額 99,567 千円

3. 大分大学（医）基礎・臨床研究棟東側8階改修機械設備工事

契約金額 70,543 千円 翌期以降支払額 43,703 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	5
10. 国立大学法人等債の明細	5
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12. 資産除去債務の明細	7
13. 保証債務の明細	7
14. 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	19
20-2 寄附金の受入額の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費助成事業等の明細	21
25. 大学運営基金の明細	21
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	21
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
28. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,644,604	789,211	87,150	25,346,666	12,867,188	681,132	157,671	-	-	12,321,805
	構築物	3,133,869	12,385	414	3,145,841	2,009,685	135,294	5,527	-	-	1,130,628
	工具器具備品	915,654	18,354	32,162	901,846	865,634	22,619	-	-	-	36,211
	図書	6,472	-	-	6,472	-	-	-	-	-	6,472
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	28,700,890	819,951	119,726	29,401,115	15,742,798	839,046	163,199	-	-	13,495,117
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	25,804,645	578,742	534	26,382,852	13,114,940	1,154,600	2,711	-	-	13,265,201
	構築物	2,506,419	7,200	-	2,513,619	1,838,401	102,327	989	-	-	674,228
	工具器具備品	24,065,106	2,558,013	863,170	25,759,949	19,054,193	1,821,522	-	-	-	6,705,756
	図書	3,204,109	20,215	11,986	3,212,338	-	-	-	-	-	3,212,338
	船舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	85,159	-	-	85,159	83,958	1,232	-	-	-	1,200
	計	55,666,726	3,164,172	875,691	57,955,206	34,092,780	3,079,683	3,700	-	-	23,858,724
非償却資産	土地	19,967,292	-	-	19,967,292	-	-	88,734	-	-	19,878,558
	美術品・收藏品	40,937	690	5,178	36,449	-	-	-	-	-	36,449
	建設仮勘定	314,778	167,027	314,261	167,544	-	-	-	-	-	167,544
	計	20,323,008	167,717	319,439	20,171,286	-	-	88,734	-	-	20,082,551
有形固定資産 合計	土地	19,967,292	-	-	19,967,292	-	-	88,734	-	-	19,878,558
	建物	50,449,249	1,367,954	87,684	51,729,519	25,982,129	1,835,732	160,382	-	-	25,587,007
	構築物	5,640,288	19,586	414	5,659,460	3,848,086	237,622	6,517	-	-	1,804,856
	工具器具備品	24,980,760	2,576,367	895,332	26,661,795	19,919,828	1,844,141	-	-	-	6,741,967
	図書	3,210,582	20,215	11,986	3,218,810	-	-	-	-	-	3,218,810
	美術品・收藏品	40,937	690	5,178	36,449	-	-	-	-	-	36,449
	船舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	85,159	-	-	85,159	83,958	1,232	-	-	-	1,200
	建設仮勘定	314,778	167,027	314,261	167,544	-	-	-	-	-	167,544
計	104,690,625	4,151,841	1,314,858	107,527,608	49,835,579	3,918,729	255,635	-	-	57,436,393	
無形固定資産	特許権	31,786	2,666	5,751	28,700	15,072	3,398	-	-	-	13,628
	ソフトウェア	68,542	-	-	68,542	68,076	732	-	-	-	466
	その他の 無形固定資産	18,450	6,538	7,880	17,109	146	552	1,387	-	-	15,575
	計	118,779	9,204	13,632	114,352	83,295	4,683	1,387	-	-	29,669
投資その他の 資産	投資有価証券	900,000	-	100,000	800,000	-	-	-	-	-	800,000
	減価償却 引当特定資産	312,146	-	40,899	271,247	-	-	-	-	-	271,247
	長期前払費用	327	-	54	273	-	-	-	-	-	273
	破産更生債権等	20,347	18,668	20,347	18,668	-	-	-	-	-	18,668
	徴収不能引当金	△ 20,347	△ 18,668	△ 20,347	△ 18,668	-	-	-	-	-	△ 18,668
	計	1,212,474	-	140,953	1,071,520	-	-	-	-	-	1,071,520

注 建物の当期増加の主な要因は、施設整備費補助金等による医・基礎実習棟改修725,124千円、補助金等による旦那原・福利施設食堂棟改修276,367千円である。  
 工具器具備品の当期増加の主な要因は、リースにより取得した高機能ハイブリット手術システム437,983千円、リースにより取得した手術用顕微鏡・ナビゲーションシステム233,617千円、補助金等により取得したX線CT組合せ型ボジトロンCT装置221,100千円である。  
 当期減少の主な要因は、老朽化のため除却したPETシステム212,590千円、ナビゲーションシステム87,874千円、リース期間が満了した教務情報システム87,078千円である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	409,484	6,516,992	-	6,498,411	-	428,065	
診療材料	213,578	4,781,270	-	4,769,959	-	224,888	
貯蔵品	7,705	200,188	-	196,764	-	11,130	
計	630,767	11,498,451	-	11,465,134	-	664,084	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 8	
	進 入 路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	4	
	配水管理設敷地	大分市大字旦野 原字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管理設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番6	27.00	-	13	
	囲 い	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番7	20.00	-	10	
	モニタリング 用地	日田市大字友田 2893-44の一部	5.25	-	0	
	小 計				39	
工具器具備品	一 般 会 計 取 得 物 品	大分市大字旦野 原 700 番地 外	-	-	-	
	小 計				-	
合 計					39	

## (4) PFIの明細

該当事項はない。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価損益 (注1)	摘要
売買目的 有価証券	北海道電力株式会社第 376回社債	100,000	93,970	93,970	△ 4,100	
	SBIホールディングス株 式会社第29回無担保社 債	100,000	99,930	99,930	△230	
	中国電力株式会社第443 回社債	100,000	97,849	97,849	△1,830	
	九州電力株式会社第511 回社債	200,000	197,890	197,890	△2,360	
	北陸電力株式会社第356 回社債	200,000	193,500	193,500	△5,300	
	北陸電力株式会社第362 回社債	100,000	83,680	83,680	△9,310	
	SBIホールディングス株 式会社第33回無担保社 債	100,000	98,730	98,730	△850	
	中国電力株式会社第448 回社債	200,000	186,823	186,823	△10,362	
	計	1,100,000	1,052,372	1,052,372	△34,342	
	満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額
東京電力パワーグリッド 株式会社第38回社債		200,000	200,000	200,000	-	注2
計		200,000	200,000	200,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				1,252,372		

注1 売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30(注23)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q30-10により整理することとなった債券である。

注2 令和7年7月16日満期償還

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度第3回 20年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド株 式会社第25回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド株 式会社第47回社債	300,000	300,000	300,000	-	
	GMOインターネットグループ株式 会社第9回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	
	関西電力株式会社第559 回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	11回 GMO インターネットグ ループ社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	800,000	800,000	800,000	-	
	(控除)引当特定資 産に含まれている額				-	
貸借対照表計上額				800,000		

## (6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	312,146	-	40,899	271,247	
計	312,146	-	40,899	271,247	

注 当期減少額の原因は、空調設備、照明設備等の更新のためである。

## (7) 出資金の明細

該当事項はない。

## (8) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

## (9)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	13,748,006	523,380	1,208,068	(1,223,591) 13,063,318	0.35	令和7年度 ～ 令和27年度	
民間金融機関からの借入金	197,195	-	34,908	(35,069) 162,287	0.46	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	13,945,201	523,380	1,242,976	(1,258,660) 13,225,605			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	54,821	-	14,589	(11,494) 40,231	0.70	令和10年度	
計	14,000,022	523,380	1,257,565	(1,270,155) 13,265,836			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

## (10)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

## (11)引当金の明細

## (11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	475,787	508,417	475,787	-	508,417	
合 計	475,787	508,417	475,787	-	508,417	

## (11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	20,347	△1,678	18,668	20,347	△1,678	18,668	
未収附属病院収入	4,492,533	454,083	4,946,616	37,721	2,413	40,135	
計	4,512,880	452,405	4,965,285	58,068	735	58,804	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

## (11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	502,962	99,837	26,235	576,564	
退職一時金に係る債務	502,962	99,837	26,235	576,564	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	502,962	99,837	26,235	576,564	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,491	35	-	1,526	基準第86 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第86 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第86 特定無
放射性同位元素等の規制に関する法律	4,189	-	-	4,189	基準第86 特定有
放射性同位元素等の規制に関する法律	159,249	11	-	159,261	基準第86 特定無
計	177,905	46	-	177,952	

## (13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	2	54,821	-	-	1	14,589	1	40,231	-

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究診療環境整備積立金	
	病院再開発 に係る機能 強化事業	学部・学科の再 編等に伴う教 室や実習用機 器の整備及び 学生の福利厚 生に関する整 備等	授業料免除 実施経費	計	病院再開発 に係る機能 強化事業	計
建物	211,356	19,089	-	230,445	-	-
工具器具備品	329,393	15,639	-	345,032	100,123	100,123
小計	540,749	34,728	-	575,478	100,123	100,123
教育経費	-	28,909	1,518	30,427	-	-
消耗品費	-	9,490	-	9,490	-	-
備品費	-	11,367	-	11,367	-	-
修繕費	-	4,657	-	4,657	-	-
報酬・委託・手数料	-	3,394	-	3,394	-	-
奨学費	-	-	1,518	1,518	-	-
研究経費	-	1,198	-	1,198	-	-
備品費	-	127	-	127	-	-
修繕費	-	651	-	651	-	-
報酬・委託・手数料	-	419	-	419	-	-
診療経費	51,108	-	-	51,108	523,635	523,635
材料費	15,815	-	-	15,815	530	530
診療材料費	479	-	-	479	143	143
医療消耗器具備品費	15,335	-	-	15,335	387	387
設備関係費	5,103	-	-	5,103	522,018	522,018
修繕費	5,103	-	-	5,103	-	-
機器保守費	-	-	-	-	522,018	522,018
経費	30,189	-	-	30,189	1,086	1,086
消耗品費	3,712	-	-	3,712	-	-
備品費	21,832	-	-	21,832	959	959
報酬・委託・手数料	4,645	-	-	4,645	127	127
一般管理費	-	101	-	101	-	-
修繕費	-	101	-	101	-	-
小計	51,108	30,209	1,518	82,835	523,635	523,635
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	591,857	64,938	1,518	658,314	623,759	623,759

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		168,341	
備品費		95,878	
印刷製本費		11,439	
水道光熱費		144,904	
旅費交通費		34,722	
通信運搬費		9,272	
賃借料		3,768	
保守費		50,823	
修繕費		77,802	
損害保険料		635	
諸会費		9,339	
会議費		371	
報酬・委託・手数料		244,009	
租税公課		1	
奨学費		328,827	
減価償却費		244,965	
貸倒損失		1,607	
交際費		6	
		<u>6</u>	1,426,719
研究経費			
消耗品費		229,272	
備品費		79,672	
印刷製本費		5,592	
水道光熱費		26,885	
旅費交通費		156,048	
通信運搬費		8,894	
賃借料		4,156	
車両燃料費		87	
保守費		22,693	
修繕費		22,465	
損害保険料		324	
諸会費		28,044	
会議費		41	
報酬・委託・手数料		165,176	
租税公課		413	
奨学費		1,110	
減価償却費		182,123	
減免診療費		19,406	
雑費		3,816	
		<u>3,816</u>	956,227
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,498,411		
診療材料費	4,769,959		
医療消耗器具備品費	56,097		
給食用材料費	<u>187,789</u>	11,512,257	
委託費			
検査委託費	105,503		
給食委託費	29,304		
寝具委託費	28,406		
医事委託費	218,770		
清掃委託費	108,862		
保守委託費	144,780		
その他の委託費	<u>874,545</u>	1,510,173	
設備関係費			
減価償却費	2,378,646		
利息費用	11		
機器賃借料	234,598		
修繕費	139,857		
機器保守費	586,234		
車両関係費	<u>389</u>	3,339,736	
経費			
消耗品費	136,362		
備品費	39,949		
印刷製本費	10,680		
水道光熱費	430,649		
旅費交通費	22,552		
通信運搬費	35,770		
賃借料	28,413		
保守費	168,133		
損害保険料	544		
諸会費	6,111		
会議費	90		
報酬・委託・手数料	324,898		
租税公課	0		
職員被服費	7,588		
徴収不能引当金繰入額	<u>3,464</u>	1,215,208	17,577,375

教育研究支援經費			
消耗品費			100,839
備品費			8,337
印刷製本費			2,522
水道光熱費			17,914
旅費交通費			11,380
通信運搬費			8,327
賃借料			7,415
車両燃料費			263
保守費			47,793
修繕費			12,412
損害保険料			444
諸会費			1,471
会議費			55
報酬・委託・手数料			54,739
租税公課			944
減価償却費			134,672
雑費			11,986
			<u>421,521</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,715		
賞与	3,246		
法定福利費	<u>1,581</u>	15,543	
非常勤教員給与			
給料	9,007		
賞与	1,341		
法定福利費	<u>1,548</u>	<u>11,897</u>	27,440
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	407		
法定福利費	<u>43</u>	451	
非常勤職員給与			
給料	45,794		
法定福利費	<u>6,217</u>	<u>52,012</u>	52,463
消耗品費			148,686
備品費			11,181
印刷製本費			916
水道光熱費			113,354
旅費交通費			49,107
通信運搬費			2,107
賃借料			3,105
車両燃料費			22
保守費			2,781
修繕費			917
損害保険料			676
諸会費			2,452
会議費			57
報酬・委託・手数料			355,718
減価償却費			57,356
雑費			<u>15,764</u>
			<u>844,109</u>
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,979		
賞与	139		
法定福利費	<u>304</u>	<u>2,423</u>	2,423
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,313		
法定福利費	<u>609</u>	<u>4,923</u>	4,923
消耗品費			25,996
備品費			9,051
印刷製本費			74
水道光熱費			27,600
旅費交通費			16,368
通信運搬費			109
賃借料			2,883
保守費			66
修繕費			757
損害保険料			100
諸会費			1,849
報酬・委託・手数料			14,785
減価償却費			1,534
雑費			<u>1,846</u>
			<u>110,370</u>

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	115,382			
賞与	700			
法定福利費	19,133	135,215		
非常勤教員給与				
給料	3,279			
賞与	438			
法定福利費	8	3,726	138,942	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,099			
法定福利費	683	7,782		
非常勤職員給与				
給料	26,378			
法定福利費	3,598	29,977	37,759	
消耗品費			24,873	
備品費			6,761	
印刷製本費			4,274	
水道光熱費			11,385	
旅費交通費			12,393	
通信運搬費			999	
賃借料			2,342	
保守費			926	
修繕費			199	
損害保険料			341	
諸会費			1,846	
会議費			85	
報酬・委託・手数料			38,361	
減価償却費			3,534	
雑費			18,417	303,447
役員人件費				
報酬			74,812	
賞与			22,515	
退職給付費用			3,199	
法定福利費			10,028	110,555
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,414,711			
賞与	1,324,502			
賞与引当金繰入額	11,871			
退職給付費用	495,156			
法定福利費	899,478	7,145,719		
非常勤教員給与				
給料	1,005,289			
賞与	12,909			
賞与引当金繰入額	366			
法定福利費	117,368	1,135,933	8,281,652	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,024,057			
賞与	1,269,406			
賞与引当金繰入額	496,180			
退職給付費用	522,473			
法定福利費	1,124,848	9,436,966		
非常勤職員給与				
給料	804,298			
法定福利費	113,516	917,815	10,354,781	
一般管理費				
消耗品費			34,259	
備品費			6,436	
印刷製本費			23,366	
水道光熱費			26,636	
旅費交通費			23,549	
通信運搬費			13,758	
賃借料			1,480	
車両燃料費			2,873	
福利厚生費			2,667	
保守費			34,496	
修繕費			227,265	
損害保険料			38,841	
諸会費			10,983	
会議費			357	
報酬・委託・手数料			311,185	
租税公課			11,208	
減価償却費			81,533	
交際費			5	850,905

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資 本 剰余金	小 計	
令和4年度	35,729	-	32,785	-	32,785	2,944
令和5年度	567,303	-	565,858	-	565,858	1,445
令和6年度	-	8,785,371	8,291,374	-	8,291,374	493,996
合 計	603,033	8,785,371	8,890,019	-	8,890,019	498,385

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位: 千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	7,443,977	7,443,977
業務達成基準	32,785	196,079	276,536	505,401
費用進行基準	-	369,779	570,861	940,640
合 計	32,785	565,858	8,291,374	8,890,019

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資 本 剰余金	施設費 収 益	その他		
(挟間)教育実習棟改修(医学系)	292,110	461,661	740,214	13,556	-	-	
(旦那原他)災害復旧事業	75,053	125,284	-	200,337	-	-	
(挟間)ライフライン再生(受変電設備)	-	2,420	-	-	-	2,420	
(挟間)総合研究棟改修Ⅱ(医学系)	-	63,428	-	68	-	63,360	
(王子新町(附小))校舎改修	-	99,993	-	-	-	99,993	
営繕事業	-	26,000	23,873	2,126	-	-	
計	367,163	778,787	764,087	216,089	-	165,773	

注1 期末残高に建設仮勘定へ充当済額165,773千円を含む。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当 期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収 益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	148,000	133,766	-	-	1,900	12,334	-	返還
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	48,785	17,081	-	-	31,703	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	253,274	-	-	-	253,006	267	-	返還
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,733	-	-	-	8,733	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	197	-	-	-	197	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	70,544	31,683	-	-	36,317	2,542	-	返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,085	47	-	-	24,037	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	16,191	-	-	-	16,191	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	13,900	-	-	-	7,804	6,095	-	返還
		間接経費	-	4,170	-	-	-	2,341	1,828	-	返還
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,090	-	-	-	1,090	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	380,986	301,915	-	-	55,704	23,365	1	返還
国立大学法人大分大学臨床医学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	
大分県地域連携プラットフォーム機能強化事業費補助金	大分県	直接経費	-	809	-	-	-	809	-	-	
大分県糖尿病性腎症重症化予防推進事業補助金	大分県	直接経費	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	280	-	-	-	280	-	-	
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	413	-	-	-	413	-	-	
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,463	-	-	-	1,463	-	-	
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	395,871	-	-	-	395,870	1	-	返還
周産期母子医療センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	23,158	-	-	-	23,158	-	-	
臨床研修費等補助金	大分県	直接経費	-	19,408	-	-	-	140	19,267	-	他機関配分
医療施設等設備整備費補助金	大分県	直接経費	-	128,129	114,387	-	-	6,525	7,216	-	返還
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	4,020	-	-	-	4,020	-	-	
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	75,533	45,772	-	-	29,760	-	-	
医療機関物価高騰対策緊急支援補助金	大分県	直接経費	-	1,977	-	-	-	1,977	-	-	
看護補助者処遇改善事業費補助金	大分県	直接経費	-	463	-	-	-	463	-	-	
大分県地域連携プラットフォーム機能強化事業費補助金	大分県	直接経費	-	469	-	-	-	469	-	-	
減災シンポジウム開催補助金	国東市	直接経費	-	99	-	-	-	99	-	-	
合 計		直接経費	-	1,631,879	644,653	-	-	916,134	71,089	1	
		間接経費	-	4,170	-	-	-	2,341	1,828	-	
		計	-	1,636,049	644,653	-	-	918,475	72,918	1	

注1 摘要欄には、「その他」の内容を記載している。

注2 長期繰延補助金等から振替えた補助金等収益196,250千円を含まないため、損益計算書の補助金等収益と差異が生じている。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(91,208) 91,208	(7) 7	(10,028) 10,028	(3,199) 3,199	(1) 1
	非常勤	(-) 6,119	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(91,208) 97,327	(7) 9	(10,028) 10,028	(3,199) 3,199	(1) 1
教員	常勤	(5,218,808) 5,751,084	(599) 692	(827,030) 899,478	(494,169) 495,156	(46) 46
	非常勤	(-) 1,018,564	(-) 489	(-) 117,368	(-) -	(-) -
	計	(5,218,808) 6,769,649	(599) 1,181	(827,030) 1,016,846	(494,169) 495,156	(46) 46
職員	常勤	(4,458,838) 7,789,643	(691) 1,318	(675,395) 1,124,848	(420,620) 522,473	(49) 66
	非常勤	(-) 804,298	(-) 470	(-) 113,516	(-) -	(-) -
	計	(4,458,838) 8,593,942	(691) 1,788	(675,395) 1,238,365	(420,620) 522,473	(49) 66
合計	常勤	(9,768,855) 13,631,937	(1,297) 2,017	(1,512,453) 2,034,355	(917,988) 1,020,829	(96) 113
	非常勤	(-) 1,828,982	(-) 961	(-) 230,885	(-) -	(-) -
	計	(9,768,855) 15,460,919	(1,297) 2,978	(1,512,453) 2,265,240	(917,988) 1,020,829	(96) 113

## 注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

## 注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

## 注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

## 注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	附属病院
業務費用						
業務費	889,415	844,616	3,849,583	2,227,771	494,028	27,882,064
教育経費	79,481	150,019	354,356	302,317	57,259	12,464
研究経費	32,911	25,062	438,923	185,214	26,324	46,437
診療経費	-	-	-	-	-	17,577,375
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	1,789	584,621	92,886	-	83,391
共同研究費	-	926	31,853	63,877	-	-
受託事業費等	1,535	1,423	218,708	1,830	11,869	48,155
人件費	775,487	665,393	2,221,120	1,581,644	398,575	10,114,239
一般管理費	6,462	9,975	306,217	10,568	4,485	141,404
財務費用	-	-	703	652	-	45,325
雑損	-	110	5,011	951	632	955
小 計	895,877	854,701	4,161,515	2,239,943	499,146	28,069,750
業務収益						
運営費交付金収益	466,095	△22,508	1,833,473	624,408	145,327	1,657,641
学生納付金収益	384,324	766,033	661,465	1,220,270	293,016	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	25,070,200
受託研究収益	-	1,794	617,884	127,734	-	84,793
共同研究収益	-	940	44,858	68,966	-	-
受託事業等収益	1,537	1,427	229,125	1,832	11,904	48,645
寄附金収益	4,964	23,189	444,228	72,205	9,548	11,286
補助金等収益	31,019	83,289	104,291	143,663	30,286	616,254
施設費収益	111	-	213,962	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	9,455	5,106	81,099	33,822	13,015	25,608
小 計	897,508	859,270	4,230,389	2,292,903	503,099	27,514,429
業務損益	1,631	4,569	68,874	52,959	3,952	△555,320
土地	445,102	122,658	1,952,733	511,170	64,722	1,637,863
建物	765,881	492,253	4,019,805	2,119,747	456,522	11,495,505
構築物	37,287	26,382	361,364	96,097	16,930	442,016
工具器具備品	6,956	22,477	342,280	279,530	14,974	4,999,853
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	19,007	28,453	295,437	47,173	23,854	5,941,033
帰属資産	1,274,235	692,225	6,971,621	3,053,719	577,004	24,516,272

(単位:千円)

区 分	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	933,923	3,265,357	40,386,761	-	40,386,761
教育経費	121,978	348,841	1,426,719	-	1,426,719
研究経費	8	201,344	956,227	-	956,227
診療経費	-	-	17,577,375	-	17,577,375
教育研究支援経費	-	421,521	421,521	-	421,521
受託研究費	-	81,421	844,109	-	844,109
共同研究費	-	13,712	110,370	-	110,370
受託事業費等	9	19,915	303,447	-	303,447
人件費	811,926	2,178,601	18,746,990	-	18,746,990
一般管理費	17,783	354,008	850,905	-	850,905
財務費用	-	44,540	91,221	-	91,221
雑損	18	1,978	9,657	-	9,657
小 計	951,725	3,665,885	41,338,545	-	41,338,545
業務収益					
運営費交付金収益	890,115	3,295,465	8,890,019	-	8,890,019
学生納付金収益	11,454	-	3,336,564	-	3,336,564
附属病院収益	-	-	25,070,200	-	25,070,200
受託研究収益	-	57,583	889,790	-	889,790
共同研究収益	-	650	115,414	-	115,414
受託事業等収益	9	19,918	314,400	-	314,400
寄附金収益	13,457	33,820	612,699	-	612,699
補助金等収益	9,299	96,622	1,114,726	-	1,114,726
施設費収益	-	2,015	216,089	-	216,089
財務収益	-	-	-	31,418	31,418
雑益	562	180,107	348,779	-	348,779
小 計	924,898	3,686,184	40,908,684	31,418	40,940,102
業務損益	△26,827	20,298	△429,861	31,418	△398,443
土地	5,751,831	9,392,476	19,878,558	-	19,878,558
建物	1,046,934	5,190,357	25,587,007	-	25,587,007
構築物	97,282	727,493	1,804,856	-	1,804,856
工具器具備品	13,661	1,062,231	6,741,967	-	6,741,967
現金及び預金	-	-	-	8,219,500	8,219,500
その他	114,552	3,290,581	9,760,094	2,092,551	11,852,645
帰属資産	7,024,262	19,663,140	63,772,483	10,312,052	74,084,535

## 注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康科学部	附属病院
減価償却費	13,307	9,756	131,969	125,178	8,529	2,391,235
減価償却相当額	30,834	20,756	172,388	101,303	24,966	89,168
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	35	-	-
除売却差額相当額	0	-	14,254	0	-	0
賞与引当増加相当額	1,521	△1,902	92	△22	3,454	4,716
退職給付引当増加相当額	△3,310	△34,325	△75,020	△80,416	14,478	79,261

区 分	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	30,906	373,482	3,084,366	-	3,084,366
減価償却相当額	46,140	345,613	831,174	-	831,174
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	35	-	35
除売却差額相当額	0	0	14,254	-	14,254
賞与引当増加相当額	447	4,215	12,522	-	12,522
退職給付引当増加相当額	48,966	△52,945	△103,311	-	△103,311

注3 帰属資産のうち「法人共通」10,312,052千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金で8,219,500千円、有価証券で2,052,372千円、減価償却引当特定資産で40,179千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と90,251千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費65,133千円、その他17,321千円、および予算積算額から学部等セグメントに係る業務費27,100千円を計上し、勤務実態に応じた人件費相当額19,303千円を減額して計上したためである。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、医学部で24,697千円、理工学部で3,147千円、福祉健康科学部で535千円、附属病院で51,108千円、その他で3,346千円であり、目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は附属病院で523,635千円である。

注7 運営費交付金については、各セグメントの学内予算執行額を予算配分額とし、そこから直接計上した収益(学生納付金や雑益等)額のうち収入予算に係る額を控除した差額を計上する。ただし、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額については、費用若しくは資産計上セグメントと同一セグメントに計上する。

注8 経済学部の運営費交付金収益がマイナスとなっているが、経済学部の学内予算執行額を直接計上した収益(学生納付金や雑益等)額が上回ったためである。

## (20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,489,736	613,664	3,463	515,013	-	-	337	2,591,514	

## (20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要	
医学部	520,028	992	現物寄附	26,834 千円 (79 件)
上記以外	192,012	349	現物寄附	71,541 千円 (148 件)
合 計	712,041	1,341	現物寄附	98,376 千円 (227 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	19,245	19,245	-
	間接経費	-	2,899	2,899	-
独立行政法人	直接経費	47,542	562,645	553,349	56,837
	間接経費	1,036	90,668	88,433	3,271
国立大学法人	直接経費	1,674	10,647	11,532	789
	間接経費	736	2,432	2,840	328
株式会社等	直接経費	320,115	222,794	178,925	363,984
	間接経費	91,511	43,364	15,305	119,570
その他	直接経費	1,519	13,808	13,383	1,943
	間接経費	658	4,142	3,874	926
合 計	直接経費	370,850	829,140	776,436	423,555
	間接経費	93,943	143,507	113,353	124,097

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	13,355	1,050	13,793	611
	間接経費	5,794	315	5,180	929
国立大学法人	直接経費	609	1,000	1,609	-
	間接経費	182	300	300	182
株式会社等	直接経費	33,270	84,351	71,213	46,407
	間接経費	24,711	25,132	21,787	28,056
その他	直接経費	-	1,330	1,200	129
	間接経費	-	399	330	69
合 計	直接経費	47,234	87,731	87,816	47,149
	間接経費	30,689	26,146	27,597	29,238

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,240	11,240	-
	間接経費	-	185	185	-
地方公共団体	直接経費	-	210,744	210,744	-
	間接経費	-	937	937	-
独立行政法人	直接経費	-	12,272	12,272	-
	間接経費	-	535	535	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,454	26,384	27,838	-
	間接経費	1,131	7,914	9,045	-
その他	直接経費	204	41,400	41,348	256
	間接経費	-	251	251	-
合 計	直接経費	1,659	302,042	303,445	256
	間接経費	1,131	9,824	10,955	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
学術変革領域研究(A)	(6,500) 1,950	2	
学術変革領域研究(B)	(13,491) 3,825	2	
基盤研究(S)	(300) 90	1	
基盤研究(A)	(5,250) 1,665	13	
基盤研究(B)	(100,802) 28,353	64	
基盤研究(C)	(174,616) 56,550	241	
挑戦的研究(萌芽)	(10,749) 3,225	9	
若手研究	(58,198) 17,606	58	
研究活動スタート支援	(6,355) 1,800	6	
奨励研究	(4,917) -	14	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(4,050) 1,515	2	
海外連携研究	(400) 120	1	
特別研究員奨励費	(1,699) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(15,479) 1,900	8	
合 計	(402,810) 118,600	423	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## (25) 大学運営基金の明細

該当事項はない。

## (26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はない。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
 (現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,593	
普通預金	5,773,024	
定期預金	2,500,000	
その他預金	214,130	
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 271,247	
合 計	8,219,500	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	109,225	
国民健康保険団体連合会請求分	2,443,052	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,988,492	
その他	405,846	
合 計	4,946,616	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	986,562	
物件費に係る未払金	1,973,244	
退職給付	824,795	
その他	3,177	
合 計	3,787,781	

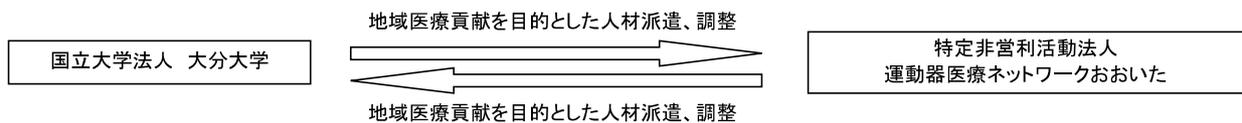
(28) 関連公益法人等

(28) -1 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	津村 弘	元総括理事・理事(企画・戦略, 医療・病院担当)
副理事長	片岡 晶志	福祉健康科学部長
理事	加来 信広	医学部教授
理事	田仲 和宏	医学部教授
理事	糸永 一朗	医学部附属病院准教授
理事	宮崎 正志	医学部准教授
理事	浅尾 恒徳	
監事	東 努	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
12,378	-	12,378	1,480	1,298	182	-	182	△182

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
..... 企画競争・公募		-
..... 競争性のない随意契約		-

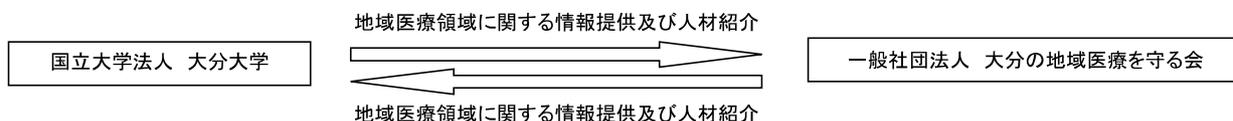
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(28) -2 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名 称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	元医学部教授
理事	上田 貴威	医学部教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,790	-	2,790	2,453	191	2,261	-	337	3,675	4,012

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	4,012

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		-
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

(単位:%)

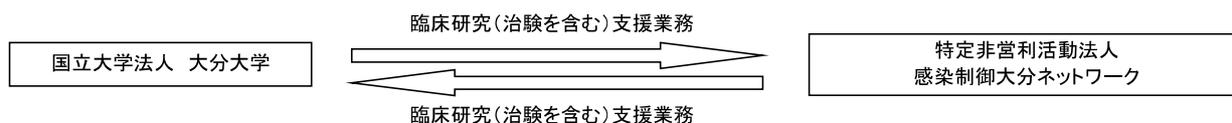
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(28)－3 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	医学部教授
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部教授
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支差 額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
2,333	2	2,330	1	1,114	△1,113	-	1,113	△1,113

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	未収金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人等の事業収入額			- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合			-
(内訳) 競争契約			-
----- 企画競争・公募			-
----- 競争性のない随意契約			-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(28)－4 一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会

①関連公益法人等の概要

名 称	一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会	
業務の概要	1. 若手循環器医師を育成するための講演会、研究会の開催及び運営 2. 循環器医療に関わる若手医師の発掘と教育 3. 循環器病学を学ぶ学生へのキャリアパス形成支援事業 4. 大分県内地域医療に関する情報収集と人材紹介 5. 循環器専門医師への大分県内地域医療に関する情報提供 6. 高度先進循環器医療の導入のための情報収集、講演会・研究会の開催及び運営 7. 循環器診療に関わる関連諸団体との連携及び協力に関する事業 8. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 大分県内地域医療に関する情報提供及び人材紹介	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事	高橋 尚彦	医学部教授
理事	手嶋 泰之	医学部教授
理事	近藤 秀和	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,001	-	2,001	1,684	-	1,684	-	316	2,450	2,767

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,767

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		-
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

(単位:%)

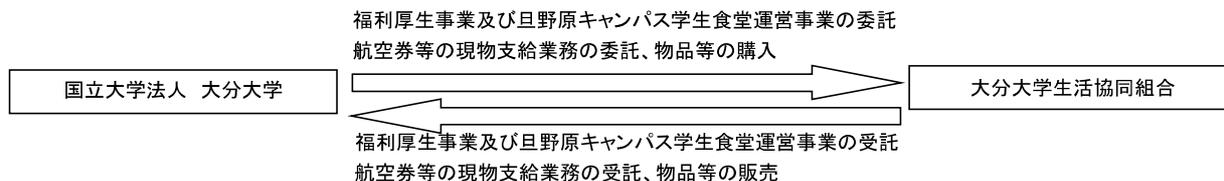
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(28)－5 大分大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名 称	大分大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 組合員のための土地、建物を管理する事業 9. 前号各号の事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 福利厚生事業業務の受託 2. 且野原キャンパス学生食堂運営事業業務の受託 3. 航空券等の現物支給業務の受託 4. 物品等の販売	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	松隈 久昭	経済学部教授
専務理事	末光 一正	
理事	市原 靖士	教育学部教授
理事	福田 亮治	理工学部教授
理事	西口 宏泰	研究マネジメント機構准教授
理事	仲本 大輔	経済学部准教授
理事	山本 晶子	
理事	脇水 美羽	
理事	永安 みのり	
理事	木原 芙美香	
理事	矢川 愛	
理事	赤尾 颯斗	
理事	中上 雅悠	
理事	但馬 来実	
理事	野村 和人	
監事	越智 学	
監事	村上 達哉	
監事	吉本 怜真	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	純資産
422,130	280,368	141,762

(単位:千円)

収益 A	収益の内訳		費用等 B	費用等の内訳			当期 損失金 C=A-B
	事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の 費用等	
750,960	740,666	10,293	756,939	526,399	229,597	942	△5,978

(単位:千円)

事業活動による キャッシュ・フロー D	投資活動による キャッシュ・フロー E	財務活動による キャッシュ・フロー F	当期増減額 G=D+E+F	備考
△9,097	△10,173	3,356	△15,914	

## ③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

## ④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	
	債務 未払金	13,247	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		740,666	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		79,502	10.7%
(内訳) 競争契約		-	-
----- 企画競争・公募		-	-
----- 競争性のない随意契約		-	-

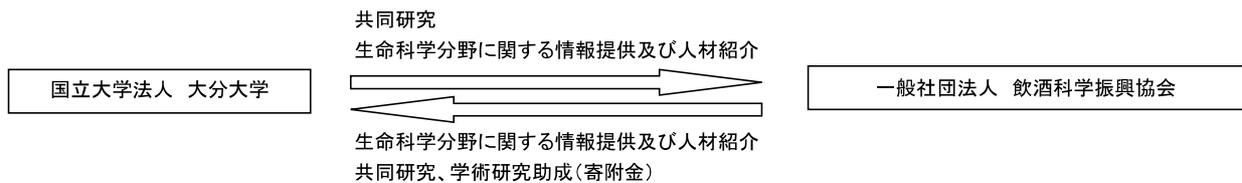
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(28)－6 一般社団法人 飲酒科学振興協会

①関連公益法人等の概要

名 称	一般社団法人 飲酒科学振興協会	
業務の概要	1. やさしい酔いの社会実装を目的とする研究開発及び調査、情報発信 2. アルコール体質検査を基盤とするやさしい酔いの普及及び発展を目的とした活動 3. やさしい酔いの社会実装を目的とする商品およびサービス等の開発、並びに販売 4. やさしい酔いの社会実装を目的とするカウンセリング及び心理療法技術の研究、指導、並びに提供 5. 社会福祉、地域創生、医療、教育、福利厚生、倫理遵守等の充実を目的とする一般、自治体、企業、各機関等への企画、提言、コンサルティング活動 6. アルコール健康障害対策及び適正飲酒の推進に関する団体・研究機関等との相互協力及び対象への支援 7. 医用及び医学生物学研究用薬剤の研究、開発、製造、輸出入並びに販売 8. 理化学機械器具及び医療用機械器具の企画、製造、輸出入並びに販売 9. 生命科学分野における理化学試験分析、並びに医療及び公衆衛生に関する各種検査の受託 10. 学術集会、講演会等の開催及び学会誌、図書等の刊行と販売 11. アプリケーションソフトウェア及びコンピュータソフトウェアの企画、開発、販売並びにそれに関するコンサルティング業務 12. AI 技術を活用したデータ解析、サービスの提供、及びこれらに関連する業務 13. 各種コンテンツの企画、制作、運営、販売、及び配信 14. 知的財産権の取得、管理、使用許諾 15. 酒類、飲料品、食料品等の小売業、通信販売、輸出入及び卸売業	
国立大学法人との関係	1. やさしい酔いの社会実装を目的とする共同研究 2. 生命科学分野に関する情報提供及び人材紹介	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事	松浦 恵子	医学部教授
副理事長	馬奈木 俊介	
副理事長	吉本 尚	
理事	今井 浩光	医学部教授
理事	松岡 茂	医学部特任教授
理事	渡邊 博子	経済学部教授
理事	松田 遼	
理事	下田 雅彦	
監事	藤浦 敏明	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部								当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
5,750	-	5,750	2,915	2,174	669	71	2,835	2,059	4,894	

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	4,894

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	未収金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人等の事業収入額			- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合			-
(内訳) 競争契約			-
-----			-
企画競争・公募			-
-----			-
競争性のない随意契約			-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。